

先進地事例調査研究報告

総務文教委員会

委員長 寺岡 公章

日程 平成22年11月15日～17日

○「e-モニター制度」について

千葉県市川市

制度に登録した人にアンケートを依頼し、パソコンや携帯電話により回答を受け、ポイントを付与。そのポイントは市の施設利用、市税1%支援制度に利用できるというものです。時間、場所の制約のないインターネットを利用し、あまり市政に関与できない市民に意識を持ってもらうことで、建設的な意見を広く聴取し、施策立案、実施、評価などに広く活用することを目的としていました。課題としては、年配者などの情報機器の使用ができない人との格差があります。また、目標とするモニター数に達していないことが挙げられました。

○「自治体クラウド」について

総務省

クラウド化により、コスト削減、ITの資産管理からの解放など、自治体の負担軽減が図られると言われています。本市も現行の基幹システムの更新を控え、クラウドが本市に

とって有効な手法であるか研究、また、国の動向や考え方を把握することとなっています。システムは国が作ったものをすべての団体が使用するのではなく、それぞれの市町が「仲間」をつくり運用していきます。コストを削減していきます。ただ、財政措置については、国において議論中ということでした。



○「定住促進条例」について

栃木県那須烏山市

那須烏山市においても本市と同様、少子高齢化が進んでいる状況です。自然減、社会減による人口減の対策として時限立法ですが平成19年に定住促進条例を制定しました。定住を目的として住宅の取得や空き家の改修などに対して、上限はありますが奨励金を交付しています。また、空き家等情報バンク制度を取り入れ空き家の所有者と利用者間の情報提供も行っていました。

生活環境委員会

委員長 日域 究

日程 平成22年11月24日～26日

○「元気クラブいなべ」・介護予防事業「元気づくりシステム」について

三重県いなべ市

総合型スポーツクラブ「元気クラブいなべ」は運動を切り口に市民の健康づくりに取り組んでいました。元気づくりシステムはだれもが気軽にできる体操で、その特徴は、地域リーダーを養成し、主体とすることへ進化したことにありました。

現在では、地域リーダーが各地区で指導するコースをはじめ、だれもが参加しやすいように4つのコースを設けています。医療費抑制は8万円と高い効果を上げていました。

○「枇杷島駅の自由通路・橋上駅舎」について

愛知県清須市

総事業費約27億円をかけ市が整備し平成20年に供用開始されました。他の事業も合わせ国の交付金が4割充当、さらに駅舎バリアフリー化にに対しJRからの負担金もあったとのことでした。

自由通路は新幹線も並走しているため13.2mと長く、幅は4m。現

在大竹市の計画と類似する部分があります。天井が6mと高いため開放的な空間であり、新たに設置された東口にはスーパが誘致され事業の効果を確認することができました。



枇杷島駅現地調査

○「日進市中央環境センター（エコドーム）」について

愛知県日進市

エコドームは、市民がいつでも持ち込める資源ゴミ回収センターです。だれもが来やすいように市役所のとなりに設置され、持ち込める品目も28品目と多種多様です。

市の直営で運営をしていますが、人員のほとんどはシルバー人材センターからの派遣でした。運営費は年間約2千万円ですが、資源の売却益で賄える年もあるそうです。

市民が持ち込むため行政は回収コストがかかりません。市民の利便性向上とコストダウンが両立しています。